

関西健康科学専門学校

2025 年度 自己評価報告（2026 年 5 月 15 日）

学校法人神戸創志学園



関西健康科学専門学校

目 次

1. 学校教育目標
2. 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画
3. 評価項目の達成及び取組状況
 - (1) 教育理念・目標
 - (2) 学校運営
 - (3) 教育活動
 - (4) 学修成果
 - (5) 学生支援
 - (6) 教育環境
 - (7) 学生の受け入れ募集
 - (8) 財務
 - (9) 法令等の遵守

1. 学校教育目標

本校は、高度な専門知識と優れた臨床技術を兼ね備えた「一流の柔道整復師」を養成する専修教育機関として、地域社会および医療・スポーツ分野に貢献できる人間豊かな医療人を育成することを教育目標とする。医療現場やスポーツコンディショニングの第一線で即戦力として定着・活躍できる人材を輩出すべく、豊富な臨床経験を有する実務家教員陣を配するとともに、学校施設・設備の計画的な刷新を継続し、より実践的かつ時代に即した質の高い職業教育システムを実現する。

2. 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

2025年度は、完全定着フェーズに入った「新カリキュラム（柔道整復師学校養成施設指定規則の改正基準）」の教育効果を最大化し、大幅に拡充された臨床実習の質をさらに深化させることを重点目標とした。実習現場での学びを単なる見学に終わらせず、臨床推論能力や患者コミュニケーション能力を培うための学内演習との連動体制を強化し、業界が求める「即戦力たる実践的医療人」の確実な育成に向け、組織的な教育改革を推進した。

3. 評価項目の達成及び取組状況

（1）教育理念・目標

評価項目

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3 やや不適切…2、不適切…1			
①学校の理念・目的・育成人材像は定められているか （専門分野の特性が明確になっているのか）	④	3	2	1
②学校における職業教育の特色は何か	④	3	2	1
③社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	4	③	2	1
④学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想等が学生・保護者等に周知されているか	4	③	2	1
⑤教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	④	3	2	1

a. 課題

創立以来一貫して培ってきた職業人教育の質と、本校ならではの強み（兵庫県唯一の夜間課程併設、スポーツ医療への特化等）について、在校生・保護者はもとより、接骨院・医療機関の院長、および高等学校側への認知をさらに強固なものにする必要がある。医療ニーズの多様化（高齢化対応およびシニアスポーツ支援等）に伴い、本校の将来構想と業界ニーズとのマッチング度を絶えずアップデートし続けることが求められる。

b. 今後の改善方策

進学ガイダンスや出張講習会の質的向上に加え、各地域での対面活動を継続・拡充する。高等学校の部活動に対するトレーナー教育指導や、スポーツ障害予防に関する連携授業の実施チャンネルをさらに多様化し、教職員の広報発信スキルを高めることで、柔道整復師の社会的価値と本校の特色を多角的に訴求していく。

(2) 学校運営

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1			
①目的等に沿った運営方針が策定されているか	④	3	2	1
②運営方針に沿った事業計画が策定されているか	④	3	2	1
③運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	4	③	2	1
④人事、給与に関する規定等は整備されているか	4	③	2	1
⑤教務・財務等の組織整備等、意思決定システムは整備されているか	④	3	2	1
⑥業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	4	③	2	1
⑦教育活動等に関する情報公開が適切に行われているか	④	3	2	1
⑧情報システム化等による業務の効率化が図られているか	④	3	2	1

a. 課題

学校法人神戸創志学園のガバナンスのもと、命令系統および組織の意思決定システムは明確に定義されており、ビジネスチャット（Slack 等）を活用した迅速な情報共有体制が定着している。一方で、出講日が限られる非常勤教員との教育方針の微細なニュアンスの共有やコミュニケーションにまだ向上の余地がある。また、人事・給与面の規定について、評価基準の透明性を教職員へさらに明文化して周知していく必要がある。

b. 今後の改善方策

毎日の昼礼および週 1 回の全体会議による情報緊密化に加え、月に一度の教員研修を骨子としたコンプライアンス徹底プログラムを継続実施する。非常勤教員に対しては個別の連絡・フィードバック体制を密にし、学内コミュニケーションの漏れを防ぐ。

(3) 教育活動

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3 やや不適切…2、不適切…1			
①教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	④	3	2	1
②教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修学年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4	③	2	1
③学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	④	3	2	1
④キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発等が実施されている	4	③	2	1
⑤関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	④	3	2	1
⑥関連分野における実践的職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技、実習等）が体系的に位置づけられているか	4	③	2	1
⑦授業評価の実施・評価体制はあるか	④	3	2	1
⑧職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4	③	2	1
⑨成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	④	3	2	1
⑩資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的位置づけはあるか	④	3	2	1
⑪人材育成目標の達成に向け授業を行うことが出来る用件を備えた教員を確保しているか	④	3	2	1
⑫関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保する等のマネジメントが行われているか	④	3	2	1
⑬関連分野の先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成等資質向上のための取り組みが行われているか	④	3	2	1
⑭職員の能力開発のための研修等が行われているか	4	③	2	1

a. 課題

学校関係者評価委員会等による外部評価体制（Web 会議システム等の活用を含む）を確立し、文部科学省のガイドラインに準拠した客観的評価の導入を進めてきた。しかし、近年の若手教員の増員に伴い、指導技法の標準化やシラバスのより深い理解が求められている。月に一度の教員会議を通じた OJT（職場内訓練）および指導力育成研修のさらなる充実化が必須である。

b. 今後の改善方策

各教職員の業務分担を定量的・平準化に見直し、特定の担当者に依存しない持続可能な組織体制を構築する。これにより生まれた時間的リソースを授業準備や教材開発に充て、円滑かつ高クオリティな授業運営を模索し続ける。

(4) 学修成果

学生支援

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3 やや不適切…2、不適切…1			
①進路・就職に関する支援体制は整備されているか	④	3	2	1
②学生相談に関する体制は整備されているか	④	3	2	1
③学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	④	3	2	1
④学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4	③	2	1
⑤課外活動に対する支援体制は整備されているか	4	③	2	1
⑥学生の生活環境への支援は行われているか	④	3	2	1
⑦保護者と適切に連携しているか	4	③	2	1
⑧卒業生への支援体制はあるか	4	③	2	1
⑨社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	④	3	2	1
⑩高校・高等専修学校との連携によるキャリア教育・職業教育の取り組みが行われているか	④	3	2	1

a. 課題

高い水準を維持している就職率および国家試験合格率（資格取得率）については、現行の指導体制が実を結んでいると判断できる。一方で、学生個々の経済的事情、健康問題、進路変更（ミスマッチ）等に起因する中途退学者について、常に「退学率0」を目指した超早期の抑止アプローチが必要である。また、卒業生が臨床現場で受けている社会的評価・フィードバックを定量的に回収し、教育課程の改善に還流する仕組みの更なる定着が課題である。

b. 今後の改善方策

各学年のクラス担任が日々の動向をきめ細やかに観察・面談し、専門のカウンセラーや相談室と迅速な

バトンパスができる連携体制を強化する。また、導入した就活・キャリア管理システム「キャリアマップ」の運用を深化させ、在校生のみならず卒業生の離職防止や U ターン・キャリアアップ支援を継続的に追跡し、卒後評価のデータ化を進める。

(5) 学生支援

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3 やや不適切…2、不適切…1			
①施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか	④	3	2	1
②学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	4	③	2	1
③防災に対する体制は整備されているか	4	③	2	1

a. 課題

クラス担任を中心とした一次相談窓口のほか、高度な専門知識を有する学外の相談員を配置し、経済・生活・メンタル面の包括的ケアを行っている。2025 年度は相談室の定例開設日を金曜日に設定し告知を行ってきたが、認知と利用心理的ハードルの引き下げが依然として課題である。また、学生生活の満足度向上に寄与する課外活動（柔道、野球、サッカー、バレー、バスケ、陸上など各部）において、近隣の公的・民間施設との調整が難航し、定期的かつ安定した活動場所の確保に苦慮している。

b. 今後の改善方策

メンタル不調による休退学者を徹底して防ぐため、相談室の開設時間帯の最適化と、プライバシーに配慮したアナウンスを継続する。課外活動の活性化に向けては、周辺の提携校や外部スポーツ施設との年間契約等の交渉に尽力し、学生が安全に打ち込める環境整備を推進する。

(6) 教育環境

評価項目

教育環境

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3 やや不適切…2、不適切…1			
①施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか	④	3	2	1
②学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	4	③	2	1
③防災に対する体制は整備されているか	4	③	2	1

a. 課題

学内実習設備の拡充および、新カリキュラムに対応する十分な数の学外優良実習施設の新規開拓・確保は概ね完了している。今後の課題は、これら学外実習先（接骨院・医療機関等）に対し、本校の教育理念や「求める学生像・実習目標」の細部をより深く共有し、実習指導者との教育方針のミスマッチを完全に解消することにある。

b. 今後の改善方策

各教員が実習施設へ丁寧な巡回・コミュニケーションを重ね、実習カルテや指導ガイドラインの統一化を図ることで、産学共同での教育体制を強固にする。

c. 特記事項（危機管理・防犯）

大規模災害（南海トラフ巨大地震等）の発生を想定し、芦屋市の最新防災情報マップに厳密に準拠したタイムライン型の避難訓練を全学で実施した。また、警察署等の指導のもと不審者侵入対策を含む防犯指導・訓練を完了し、学生・教職員の安全確保（ハード・ソフト両面）に万全を期している。

（7）学生の受け入れ募集

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3 やや不適切…2、不適切…1			
①学生募集活動は、適正に行われているか	④	3	2	1
②学生募集活動において、教育成果は正確に伝わっているか	④	3	2	1
③学納金は妥当なものとなっているか	④	3	2	1

a. 課題

兵庫県内唯一の柔道整復師養成専門学校としての圧倒的アドバンテージを有しながらも、高校生や進路指導教諭への「柔道整復師の本質的な社会的役割（スポーツ・福祉・地域医療への貢献度）」や本校の合格実績等の教育成果の発信において、量・質ともにさらなる改善の余地がある。

b. 今後の改善方策

入試広報担当者および教職員全体のプレゼンテーション能力のボトムアップ研修を実施する。毎年デザインと掲載情報を全面的にリニューアルしている募集パンフレットのポテンシャルを活かし、各種 SNS（Instagram、TikTok 等）や Web ツールを用いたデジタルマーケティングを連動させ、広報の波及スピードを加速させる。また、早期段階からの高大連携授業の実施、ガイダンス、部活動への積極的なトレーナー派遣を通じて、柔道整復師の魅力の草の根的な普及活動に尽力する。

(8) 財務

評価項目

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3 やや不適切…2、不適切…1			
①中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	④	3	2	1
②予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	④	3	2	1
③財務について適正に行われているか	④	3	2	1
④財務情報公開の体制整備はできているか	④	3	2	1

a. 課題

本校を設置する「学校法人神戸創志学園」の強固な財政基盤の下、予算・収支計画の執行は極めて適正かつ健全にコントロールされており、経営上の懸念点は一切存在しない。財務情報の一般公表およびディスクロージャー体制も完全に確立されており、高い透明性を維持している。

b. 今後の改善方策

中長期的な少子化トレンドを見据えつつ、教育の質向上に直結する適切な施設・設備投資への予算配分を継続し、これまで通りの厳格な財務情報の公開と健全経営を維持・継続していく。

(9) 法令等の遵守（コンプライアンス）

評価項目

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3 やや不適切…2、不適切…1			
①法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	④	3	2	1
②個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	④	3	2	1
③自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	4	③	2	1
④自己評価結果を公開しているか	4	③	2	1

a. 課題

学校教育法、専修学校設置基準、および柔道整復師法等の関係諸法令を厳格に遵守した適正な学校運営が徹底されている。個人情報保護法に即した学内データの管理体制、ハラスメント防止対策も機能して

いる。本自己評価結果を速やかに公式ウェブサイト上で一般公開し、本校の現状と課題を広く社会に提示することで、さらなるガバナンスの向上を図る必要がある。

b. 今後の改善方策

本自己評価結果の公表後、速やかに「学校関係者評価委員会」を招集・実施し、外部有識者による客観的評価と意見交換のプロセスを公表する。得られたフィードバックを次年度（2026年度）の事業計画へ即座に反映させる PDCA サイクルを恒常化していく。